



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	858,317	13.9	71,907	62.0	66,717	56.2	47,390	35.7
2017年3月期	753,262	2.7	44,373	15.2	42,725	14.6	34,920	10.5

(注) 包括利益 2018年3月期 62,776百万円 (67.7%) 2017年3月期 37,432百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	241.91	241.82	17.1	10.5	8.4
2017年3月期	178.25	178.20	14.5	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 25百万円 2017年3月期 629百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	671,799	415,872	44.8	1,537.37
2017年3月期	602,961	361,114	42.2	1,299.11

(参考) 自己資本 2018年3月期 301,176百万円 2017年3月期 254,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	70,387	66,722	2,957	120,778
2017年3月期	41,603	37,981	309	117,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		15.00		15.00	30.00	5,877	16.8	2.4
2018年3月期		17.00		20.00	37.00	7,248	15.3	2.6
2019年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		26.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	416,500	1.5	18,500	39.5	16,500	45.1	8,500	65.8	43.39
通期	874,500	1.9	60,000	16.6	57,500	13.8	37,500	20.9	191.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	198,208,086 株	2017年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	2018年3月期	2,304,021 株	2017年3月期	2,302,846 株
期中平均株式数	2018年3月期	195,904,671 株	2017年3月期	195,904,627 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	462,158	23.4	29,680	126.3	33,013	58.6	33,084	65.3
2017年3月期	374,382	3.5	13,115	24.5	20,818	4.8	20,016	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	168.88	168.82
2017年3月期	102.18	102.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	320,362	173,315	54.0	883.77
2017年3月期	290,687	146,175	50.2	745.50

(参考) 自己資本 2018年3月期 173,134百万円 2017年3月期 146,047百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2018年4月26日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	25
(2) 役員の変動	26
(3) 持株会社体制における取締役候補	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、企業業績や雇用環境が順調さを維持し、個人消費も拡大が続きました。欧州では、ユーロ圏で失業率の低下や輸出増加に伴う企業の設備投資は堅調に、英国でも個人消費が緩やかな回復基調になり、好調さを持続しました。また中国では、公共投資の下支えのもと、輸出の好調などから景気は安定的に推移しました。日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けています。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

(業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

① 電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、自動車向け市場でCASE（Connected、Autonomous、Shared、EV）への開発活動が活発化し、電装化ニーズが更に高まりました。モバイル市場のスマートフォンでは過去数年継続してきた高い成長は減速したものの、大きな市場として存在感を維持しています。ゲーム機向けはVR搭載製品が伸長し、IoT（Internet of Things）市場は、各国で政府主導による活用の動きが活発化しています。

この中で電子部品事業では、第8次中期経営計画の2年目を迎え、車載市場では操作入力用モジュール製品や通信高周波製品等が全般にわたり堅調でした。民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品が期初より高水準で推移し、期末の減少傾向はあったものの、通期で業績を牽引しました。ゲーム機向け製品も順調に伸び、EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）向けは、IoTをはじめとした様々な市場に向け、具体的な提案活動を進めました。以上に加え、為替が年間を通じて期初想定より円安に推移したこともあり、業績は着実に拡大しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動運転車の開発に伴い自動車の電子化の動きが更に加速する中で、電子シフターやドアモジュールなどのモジュール製品、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどの通信用高周波製品及びセンサをはじめとした各種車載デバイス製品など、全般にわたって堅調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,832億円（前期比10.6%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、期初よりカメラ用アクチュエータが高水準を維持し、一部地域向けで期末に減速傾向となりましたが、通期では昨年を上回る伸びを示し、スイッチなどコンポーネント製品も順調に推移しました。ハプティック®は、ゲーム機市場の活況を受けて好調を継続するとともに、さまざまな市場への展開にも取り組みました。EHIIでは、大手重電企業や電力会社とのエネルギーに関する取り組みが進展し、IoTでは、さまざまな業界に向けて子会社アルプス システム インテグレーション(株)と共同で、ニーズの把握と新規需要の掘り起こしを進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,308億円（前期比27.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子部品事業の売上高は5,140億円（前期比17.4%増）、営業利益は529億円（前期比61.4%増）となりました。

② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、自動車の電子化が加速する中、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、2017年4月から3カ年の「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併して技術開発力を強化するとともに、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を推進し、より強固な事業基盤の構築に努めました。また、ソフトウェアの性能や品質向上のため(株)シーズ・ラボとの資本及び業務提携の強化を行い子会社化し、コニカミノルタ(株)が開発した3D AR（拡張現実）技術を活用したHUD（ヘッドアップディスプレイ）の量産化を目指し、同社との共同開発を開始しました。更に、新規ビジネスとして「アルパインスタイル・カスタマイズカー」の販売を開始しました。以上に加え、国内市販市場向けアルパインブランドの車種専用製品や、中国市場における欧州自動車メーカー向け純正品の売上が伸長する中、為替が期初の想定よりも円安に推移したことから、当初の予想を上回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,676億円（前期比10.5%増）、営業利益は137億円（前期比144.2%増）となりました。

③ 物流事業

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、年明け以降、スマートフォン向けの需要の減速感が見られたものの、全体を通しては車載関連やスマートフォン向けの生産増加によって好調に推移しました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充や、新市場の顧客開拓と受託エリアの拡大に向けた営業活動を行い、取扱貨物量の拡大を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、千葉県船橋市に倉庫を開設し、今後の輸出入事業の拡大に対応していきます。また、埼玉県加須市に2018年5月竣工予定の大型倉庫建設に着工しました。海外では、香港での事業拡大に伴う倉庫の再編による保管能力の拡張を図り、更に、中国・重慶では重慶支店を開設、ベトナム・ハノイに現地法人、インド・デリー近郊のグルグラムに現地法人を設立しました。北米では米国テキサス州ダラスに営業事務所、メキシコでは2社目の現地法人を設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は646億円（前期比5.7%増）、営業利益は49億円（前期比3.0%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高8,583億円（前期比13.9%増）、営業利益719億円（前期比62.0%増）、経常利益667億円（前期比56.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益473億円（前期比35.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ688億円増加の6,717億円、自己資本は、利益剰余金の増加等により、466億円増加の3,011億円となり、自己資本比率は44.8%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ302億円増加の4,099億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、無形固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ386億円増加の2,618億円となりました。

流動負債は、未払費用、賞与引当金、製品保証引当金の増加と、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ96億円増加の1,977億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ44億円増加の581億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,207億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、703億円（前期は416億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益652億円、減価償却費360億円及び賞与引当金の増加額14億円による資金の増加と、売上債権の増加額92億円、たな卸資産の増加額47億円及び仕入債務の減少額42億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、667億円（前期は379億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出673億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、29億円（前期は3億円の減少）となりました。この減少は、主に配当金の支払額62億円、短期借入金の純増減額27億円及び非支配株主への配当金の支払額20億円による資金の減少と、長期借入れによる収入106億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	26.8	31.5	40.6	42.2	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	91.2	68.3	102.5	76.1
債務償還年数 (年)	2.4	1.8	1.1	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.2	68.0	50.4	81.6	91.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の保護主義的政策や英国のEU離脱の影響、また目まぐるしく変化する国際情勢などリスクは高まっているものの、主要各国の経済は好調な企業業績や底堅い個人消費を背景に、今後も堅調さを維持することが見込まれます。日本経済は、今後も緩やかな回復基調が続く見通しですが、円高リスクなど不透明感もみられません。

このような経済環境のもと、当社グループでは「持続的な成長が可能な会社」を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、2019年1月の事業持株会社による新事業体制に向け、企業価値の向上を図っていきます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、「持続的な成長が可能な会社」を目指した、第8次中期経営計画の最終年度を迎えます。車載市場では、モジュール製品での一層の収益改善を進めるとともに、モバイル市場においても、スマートフォン市場のコモディティ化に対して既存設備のフル活用による一層の収益向上に努めます。これら車載市場とモバイル市場での「収益の両輪化」を更に追求する一方、自動車業界での革新的なCASEでの製品開発により重点を置き、次期ビジネスの確保に向けた取り組みに拍車をかけます。EHII市場向け事業では、当社グループ一体となった提案活動の継続と他社との協業により、事業基盤の早期確立に努めます。また、国内外での生産体制の拡充、及び生産性の向上に向けた各種取り組みを進めて参ります。

当事業の売上高は5,060億円（前期比1.6%減）、営業利益は410億円（前期比22.5%減）を予想しています。

② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、当社とアルパイン(株)との経営統合計画を推進します。当社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術とアルパイン(株)のソフトウェア技術を融合し、ドライバーや同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI (Human Machine Interface) の開発に取組み、車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。

当事業の売上高は2,877億円（前期比7.5%増）、営業利益は130億円（前期比5.4%減）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国における携帯機器などの需要拡大により今後も成長が予想されます。一方、製品や市場の変化に対応した適地生産や海外シフト、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズはますます高度化かつ多様化しています。当事業では引き続き、主力の電子部品物流事業を中心に、新規・深耕拡販と事業体質の強化を進め、グローバルに業容の拡大を図っていきます。

当事業の売上高は675億円（前期比4.4%増）、営業利益は51億円（前期比3.4%増）を予想しています。

＜連結業績予想＞

売上高 8,745億円（前期比 1.9%増）うち、第2四半期累計4,165億円
営業利益 600億円（前期比16.6%減）うち、第2四半期累計 185億円
経常利益 575億円（前期比13.8%減）うち、第2四半期累計 165億円
親会社株主に帰属する当期純利益 375億円（前期比20.9%減）うち、第2四半期累計85億円
業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。
1米ドル=107.00円、1ユーロ=131.00円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としています。

今回の2018年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり20円の配当とする案を第85回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 25円、期末配当 25円、合計 50円（いずれも1株当たりの金額）

(6) 事業等のリスク

2017年6月23日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しており、各事業が密なる連携によるシナジーを發揮し、グローバルな事業展開を行っています。

電子部品事業の当社は、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究めます」との言葉に凝縮され、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源など環境への影響も十分に配慮した製品です。その実現には、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、材料加工技術等、多彩な固有技術をベースとした先端のものづくりを常に追究しています。スイッチ、センサなどコンポーネント製品、モジュール製品をはじめ、グリーンデバイスなど新しい製品開発、事業分野にも挑戦しています。

車載情報機器事業では、アルパイン(株)がグループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。また、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン

「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に挑戦し、企業価値を高めていきます。

物流事業では、(株)アルプス物流が電子部品を主な取扱貨物とし、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の(株)流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。

グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

電子部品事業においては、2016年4月から2019年3月末まで3年にわたる第8次中期経営計画が進行中です。ここでは、目指す姿を「持続的な成長が可能な会社」とし、70年の歴史の中で培った固有技術をもとにした、HMI(Human Machine Interface)、センサ、コネクティビティの三つの技術領域を更に深耕するとともに、これらを融合することで、独自性の高い、競争力を持った新製品をいち早く生み出すことを事業方針としています。

注力市場は車載、モバイル、EHIIとし、車載市場ではコクピット周辺の各種操作入力用モジュールやコネクテッドカーに向けた各種通信モジュール、更に低燃費、安全性向上につながる各種センサなどコンポーネント製品を手がけます。モバイル市場では、各種スイッチなどの操作入力用製品をはじめ、主力のカメラ用アクチュエータを展開していきます。また、EHII市場ではセンサと通信モジュールを融合したIoTスマートモジュールや独自素材を用いた電源用製品、各種センサなどを投入しています。更に、フォースフィードバック技術によるハプティック®は、車載、ゲームをはじめ、今後さまざまな分野での応用を視野に入れ開発を続けています。

収益の確保については、これまで主であったスマートフォン向け製品に加え、車載市場向け製品の収益改善を進めることにより、スマートフォンなどモバイルと車載による「収益の両輪化」を目指し、更なる拡大を図ります。更に、今後スマートフォン市場の成長鈍化が見込まれる中では、これに代わる次の柱にEnergy、Healthcare、Industry、IoTといった新しい分野での事業開発を進めます。

車載情報機器事業においては、2017年からの3年間を「VISION2020」達成に向けた企業変革実行の時期と位置づけており、中期経営目標達成及び2020年以降の成長に向けた基盤構築を加速するため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、企業体質の強化、収益力の向上及び独自性ある価値の創造を図り、企業価値の拡大を目指します。①売上・利益の柱である情報・通信機器ビジネスには継続して研究開発投資を実施しつつ、更に進化したスマートフォン融合型商品や、新しいHMIといった新分野への比率を高め、新たな事業基盤の確立を図ります。②全社あげて製品構造改革、設計プロセスの改革及び「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組むとともに、生産マネジメント改革にむけた設備投資を積極的に行うことで品質の向上と価格競争力の強化を図ります。③グローバル(日本、米州、欧州、中国・アジア)で開発・調達・生産・販売の各機能を最適化し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組むとともに、スクラップ&ビルドによる成長領域へのリソースシフトを進め、強い企業体質を作ります。④ますます複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、引き続きCSR委員会を中心として、内部統制の強化及びリスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。目標とする経営指標として、国内・海外関連会社を含む

連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指しています。開発・生産・営業の各機能が一体となり、持続的成長及び収益力の向上に取り組んでいきます。

物流事業においては、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートし、「お客様ごとの『最適物流』を追求し、グローバル成長を加速する」ことを掲げ、「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に取り組んでいます。重点戦略・施策として、①Next GTB (Get the Business/新領域への挑戦) : 成長・拡充エリアへのネットワーク構築、新ニーズの把握と新市場顧客の開拓、②Next GTP (Get the Profit/現場革・進と基盤強化) : 一人・時間当たりの生産性・付加価値の向上、③Next GTC (Get the Confidence/競争優位性の拡大) : 「感動品質」「環境物流」「最適物流」の追求、「感じのいい会社」の追求と「働き方改革」の推進に取り組んでいきます。目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプスグループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不確実性が強まる中で先行きを見通すことが大変困難ですが、エレクトロニクス製品・自動車の需要は、先進国における高機能・多機能化に加えて、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、よりエレクトロニクスの重要性が高まる自動車市場、成長は鈍化したものの高機能部品の需要は高いスマートフォン市場、また新たにVR市場が立ち上がりを見せるなど、今後も拡大が見込まれます。当社では、HMI、センサ、コネクティビティの三つの技術領域から優位性の高い製品を継続して生み出し、これらニーズに応えていきます。開発スピードアップ、生産性並びに品質の向上に向けて技術・営業・製造部門が一体となった取り組みを更に強化し、Number1製品を創出していきます。

また、お客様がグローバル各地域に広がり、製品によって短期間で激しい需要増減もある中で、より強固でフレキシブルな生産体制の整備・確立が急務であり、国内外生産拠点の整備を進めるとともに、間接部門を含めた生産性向上により、収益性の強化にもつなげていきます。更に、EHII市場では幅広く、さまざまなビジネス形態がある中で、独自の製品開発と他社との協業や提携などによって事業基盤の確立に取り組めます。

車載情報機器事業では、現在の自動車業界は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASE (Connected、Autonomous、Shared、EV) と呼ばれる4つの領域においては、インターネットへの常時接続機能の搭載 (Connected)、自動運転 (Autonomous)、自動車シェアリングサービス (Shared) 及び電気自動車 (EV) 等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。また、IT企業による自動車業界への進出に代表されるように、自動車業界の枠組みを超えた合従連衡の動きは従前よりも格段に加速しています。

当事業では、2018年度以降もCASE領域への経営資源の集中は自動車業界全体のトレンドであり続け、HMI (Human Machine Interface) 等のサプライヤーは、単なるモジュール製品の開発だけではなく、自動車全体におけるHMIシステムの提案まで行うことが期待されています。目まぐるしく変化している車載機器の市場環境を踏まえ、当社とアルパイン(株)の強みを融合させた新製品の開発及び市場投入までの期間短縮は喫緊の課題となっており、当事業はアルパイン(株)との経営統合を加速しシナジーを創出することで、これらの課題に速やかに対処して顧客の期待に応えていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されています。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。

このような事業環境のもと、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針として、お客様ごとの「最適物流」を追求しグローバル成長を加速することを掲げ、連結売上高1,000億円の達成と次の飛躍に向けた事業基盤の強化に取り組まれました。2017年度に連結売上高1,000億円を達成し、中期経営計画の最終年度となる2018年度は、引き続きNext Actions「高度化する物流QCDSに挑戦」との年度事業方針を掲げました。なお、物流事業では、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長の度合いを測る指標として外販比率（アルプス・グループ以外の売上構成比率）、海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進し、電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、更なるグローバル成長を図っていきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,968	121,554
受取手形及び売掛金	146,128	160,107
商品及び製品	55,109	59,693
仕掛品	10,963	11,496
原材料及び貯蔵品	23,556	24,936
繰延税金資産	6,618	9,641
その他	18,796	22,955
貸倒引当金	△426	△436
流動資産合計	379,713	409,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,433	134,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,465	△95,739
建物及び構築物 (純額)	36,968	38,708
機械装置及び運搬具	204,275	232,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△152,952	△163,616
機械装置及び運搬具 (純額)	51,322	69,254
工具器具備品及び金型	128,353	136,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,952	△116,956
工具器具備品及び金型 (純額)	16,400	19,888
土地	29,580	30,574
建設仮勘定	15,513	27,465
有形固定資産合計	149,785	185,891
無形固定資産	16,773	18,572
投資その他の資産		
投資有価証券	23,314	25,261
繰延税金資産	11,039	9,752
退職給付に係る資産	60	46
その他	25,080	25,048
貸倒引当金	△2,805	△2,722
投資その他の資産合計	56,688	57,386
固定資産合計	223,247	261,850
資産合計	602,961	671,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,197	73,764
短期借入金	37,428	36,810
未払費用	17,169	18,151
未払法人税等	7,780	7,602
繰延税金負債	70	81
賞与引当金	10,432	11,991
役員賞与引当金	199	259
製品保証引当金	6,060	6,960
その他の引当金	186	253
その他	34,557	41,867
流動負債合計	188,084	197,742
固定負債		
長期借入金	25,843	33,610
繰延税金負債	4,696	4,489
退職給付に係る負債	17,295	14,262
役員退職慰労引当金	262	223
環境対策費用引当金	593	590
その他	5,070	5,008
固定負債合計	53,762	58,184
負債合計	241,846	255,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,071	56,065
利益剰余金	172,677	213,790
自己株式	△3,493	△3,497
株主資本合計	263,985	305,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	4,734
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△506	△505
為替換算調整勘定	△8,481	△5,339
退職給付に係る調整累計額	△4,976	△2,800
その他の包括利益累計額合計	△9,483	△3,912
新株予約権	248	333
非支配株主持分	106,365	114,362
純資産合計	361,114	415,872
負債純資産合計	602,961	671,799

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	753,262	858,317
売上原価	601,711	669,721
売上総利益	151,551	188,596
販売費及び一般管理費	107,177	116,688
営業利益	44,373	71,907
営業外収益		
受取利息	449	560
受取配当金	398	426
持分法による投資利益	629	-
金型精算益	152	347
補助金収入	296	309
雑収入	1,402	853
営業外収益合計	3,327	2,497
営業外費用		
支払利息	499	768
為替差損	580	3,064
持分法による投資損失	-	25
支払手数料	349	2,354
年金債務に係る損失	742	-
開発中止に伴う損失	599	-
雑支出	2,204	1,474
営業外費用合計	4,975	7,687
経常利益	42,725	66,717
特別利益		
固定資産売却益	178	366
関係会社株式売却益	7,696	-
持分変動利益	-	147
その他	1,251	98
特別利益合計	9,126	612
特別損失		
固定資産除売却損	1,113	880
減損損失	164	275
投資有価証券評価損	-	767
持分変動損失	700	-
その他	372	182
特別損失合計	2,350	2,107
税金等調整前当期純利益	49,501	65,222
法人税、住民税及び事業税	14,864	13,350
法人税等調整額	△6,468	△3,059
法人税等合計	8,395	10,291
当期純利益	41,105	54,931
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,920	47,390
非支配株主に帰属する当期純利益	6,184	7,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,176
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△6,059	4,010
退職給付に係る調整額	2,606	2,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,713	△36
その他の包括利益合計	△3,672	7,845
包括利益	37,432	62,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,104	52,971
非支配株主に係る包括利益	5,327	9,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	57,248	143,650	△3,505	236,124
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,730	57,248	143,655	△3,505	236,128
当期変動額					
剰余金の配当			△5,877		△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益			34,920		34,920
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		6		15	21
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,184			△1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,177	29,022	11	27,856
当期末残高	38,730	56,071	172,677	△3,493	263,985

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,088	331,764
会計方針の変更による累積的影響額								8	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,097	331,777
当期変動額									
剰余金の配当									△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益									34,920
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									21
持分法の適用範囲の変動									△1
土地再評価差額金の取崩									△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	1	20	△4,962	2,551	△1,855	68	3,267	1,480
当期変動額合計	533	1	20	△4,962	2,551	△1,855	68	3,267	29,337
当期末残高	4,479	△0	△506	△8,481	△4,976	△9,483	248	106,365	361,114

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,071	172,677	△3,493	263,985
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,730	56,071	172,677	△3,493	263,985
当期変動額					
剰余金の配当			△6,268		△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益			47,390		47,390
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	41,112	△3	41,103
当期末残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,479	△0	△506	△8,481	△4,976	△9,483	248	106,365	361,114
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,479	△0	△506	△8,481	△4,976	△9,483	248	106,365	361,114
当期変動額									
剰余金の配当									△6,268
親会社株主に帰属する当期純利益									47,390
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									—
持分法の適用範囲の変動									—
土地再評価差額金の取崩									△8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△0	0	3,141	2,176	5,571	85	7,997	13,654
当期変動額合計	255	△0	0	3,141	2,176	5,571	85	7,997	54,757
当期末残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,501	65,222
減価償却費	33,076	36,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	485	1,481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,070	△1,467
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,696	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,944	△9,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,468	△4,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,571	△4,283
その他	6,021	348
小計	55,476	83,375
利息及び配当金の受取額	926	1,139
利息の支払額	△509	△771
法人税等の支払額	△14,289	△13,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,603	70,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762	△1,047
定期預金の払戻による収入	437	1,262
有形固定資産の取得による支出	△41,087	△61,075
無形固定資産の取得による支出	△6,394	△6,233
関係会社株式の売却による収入	9,398	-
その他	426	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,981	△66,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,406	△2,703
長期借入れによる収入	8,350	10,697
長期借入金の返済による支出	△12,704	△1,874
配当金の支払額	△5,877	△6,268
非支配株主への配当金の支払額	△1,948	△2,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,250	-
その他	△1,285	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,163	2,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	2,786
現金及び現金同等物の期首残高	116,843	117,991
現金及び現金同等物の期末残高	117,991	120,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は86社です。

なお、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD. 等の4社は新規設立により、(株)シーズ・ラボは株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

アルパイン技研(株)は、連結子会社であるアルパイン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、アルパインテクノ(株)及びアルパインプレジジョン(株)は、連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

次の関連会社5社に対する投資については、持分法を適用しています。

NEUSOFT XIKANG ALPS (SHENYANG) TECHNOLOGY CO., LTD.

(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター

NEUSOFT CORPORATION

NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるSHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD. は、NEUSOFT XIKANG ALPS (SHENYANG) TECHNOLOGY CO., LTD. に社名変更しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社、関連会社は5社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	437,676	242,306	61,150	741,134	12,128	753,262	—	753,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,019	5,445	38,098	53,562	13,254	66,816	△66,816	—
計	447,696	247,751	99,249	794,697	25,382	820,079	△66,816	753,262
セグメント利益	32,803	5,623	5,083	43,510	884	44,395	△21	44,373
セグメント資産	362,322	201,274	73,147	636,744	33,927	670,672	△67,711	602,961
セグメント負債	169,706	56,255	26,249	252,211	27,933	280,144	△38,298	241,846
その他の項目								
減価償却費	24,139	6,417	2,127	32,684	381	33,066	10	33,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,063	7,978	2,071	47,114	493	47,607	50	47,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△67,711百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△38,298百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	514,031	267,638	64,666	846,336	11,981	858,317	—	858,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,860	7,643	40,306	61,810	14,174	75,985	△75,985	—
計	527,892	275,281	104,972	908,146	26,155	934,302	△75,985	858,317
セグメント利益	52,929	13,735	4,932	71,597	1,701	73,299	△1,391	71,907
セグメント資産	413,898	218,902	76,344	709,146	38,688	747,834	△76,035	671,799
セグメント負債	180,260	63,217	27,014	270,492	32,024	302,516	△46,590	255,926
その他の項目								
減価償却費	26,307	7,034	2,183	35,526	453	35,979	25	36,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,235	8,611	5,584	75,431	662	76,093	60	76,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,391百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△76,035百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△46,590百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	合計
152,336	134,989	115,834	73,336	276,766	753,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
94,894	26,538	28,352	149,785

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
156,461	155,371	135,482	83,732	327,269	858,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
109,142	44,046	32,702	185,891

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)1	全社・消去	合計
減損損失	163	-	-	0	-	164

(注)1 その他の金額は金融・リース事業に係る金額です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	275	-	-	-	275

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.11円	1,537.37円
1株当たり当期純利益	178.25円	241.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.20円	241.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	361,114	415,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	106,613	114,695
(うち新株予約権(百万円))	(248)	(333)
(うち非支配株主持分(百万円))	(106,365)	(114,362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	254,501	301,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,905	195,904

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,920	47,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,920	47,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,904	195,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	73
(うち、新株予約権)	(55)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,980	25,550
受取手形	1,026	897
売掛金	85,148	88,751
商品及び製品	12,256	15,543
仕掛品	5,720	5,371
原材料及び貯蔵品	5,063	5,333
前渡金	17	31
前払費用	1,257	1,505
繰延税金資産	3,450	5,556
未収入金	15,208	9,616
未収還付法人税等	52	-
関係会社短期貸付金	6,507	15,095
その他	320	1,070
貸倒引当金	△188	△73
流動資産合計	157,820	174,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,078	10,197
構築物	296	785
機械及び装置	22,173	27,344
車両運搬具	62	67
工具、器具及び備品	2,443	2,656
金型	2,932	2,911
土地	17,455	17,255
建設仮勘定	9,334	15,852
有形固定資産合計	64,777	77,070
無形固定資産		
特許権	108	92
借地権	236	236
商標権	0	-
ソフトウェア	9,821	10,483
電話加入権	42	42
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	10,209	10,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620	2,627
関係会社株式	39,853	39,854
出資金	12	12
関係会社出資金	11,240	11,187
従業員に対する長期貸付金	80	99
更生債権	2,745	2,606
長期前払費用	777	484
前払年金費用	178	151
差入保証金	76	67
繰延税金資産	2,905	3,669
その他	60	60
貸倒引当金	△2,670	△2,634
投資その他の資産合計	57,879	58,187
固定資産合計	132,866	146,113
資産合計	290,687	320,362

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,860	48,820
短期借入金	27,104	24,848
リース債務	253	119
未払金	18,291	26,932
未払費用	4,695	4,556
未払法人税等	1,166	2,284
前受金	986	312
預り金	230	212
賞与引当金	5,351	5,859
役員賞与引当金	133	156
製品保証引当金	1,194	1,469
たな卸資産損失引当金	223	296
その他	91	139
流動負債合計	112,582	116,009
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	195	77
長期未払金	627	627
退職給付引当金	5,193	4,345
環境対策費用引当金	593	590
資産除去債務	225	308
その他	92	89
固定負債合計	31,928	31,038
負債合計	144,511	147,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	53,830	53,830
その他資本剰余金	3,514	3,514
資本剰余金合計	57,344	57,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,921	79,737
利益剰余金合計	52,921	79,737
自己株式	△3,493	△3,497
株主資本合計	145,502	172,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	819
評価・換算差額等合計	544	819
新株予約権	128	180
純資産合計	146,175	173,315
負債純資産合計	290,687	320,362

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	374,382	462,158
売上原価	310,400	377,510
売上総利益	63,981	84,648
販売費及び一般管理費	50,866	54,967
営業利益	13,115	29,680
営業外収益		
受取配当金	9,738	6,331
雑収入	679	910
営業外収益合計	10,418	7,242
営業外費用		
開発中止に伴う損失	599	-
係争関連損失	398	-
環境対策費用引当金繰入額	330	-
為替差損	118	1,880
支払手数料	252	1,177
雑支出	1,016	851
営業外費用合計	2,715	3,909
経常利益	20,818	33,013
特別利益		
固定資産売却益	88	260
その他	825	1
特別利益合計	913	261
特別損失		
固定資産除売却損	846	597
投資有価証券評価損	0	627
関係会社株式評価損	650	-
関係会社支援損	1,959	-
その他	170	252
特別損失合計	3,627	1,477
税引前当期純利益	18,105	31,797
法人税、住民税及び事業税	387	1,703
法人税等調整額	△2,298	△2,990
法人税等合計	△1,911	△1,287
当期純利益	20,016	33,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,877	△5,877		△5,877	
当期純利益					20,016	20,016		20,016	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分			6	6			15	21	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	6	6	14,139	14,139	11	14,158	
当期末残高	38,730	53,830	3,514	57,344	52,921	52,921	△3,493	145,502	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	119	119	97	131,561
当期変動額				
剰余金の配当				△5,877
当期純利益				20,016
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	425	425	30	456
当期変動額合計	425	425	30	14,614
当期末残高	544	544	128	146,175

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,730	53,830	3,514	57,344	52,921	52,921	△3,493	145,502
当期変動額								
剰余金の配当					△6,268	△6,268		△6,268
当期純利益					33,084	33,084		33,084
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	26,815	26,815	△3	26,812
当期末残高	38,730	53,830	3,514	57,344	79,737	79,737	△3,497	172,314

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	544	544	128	146,175
当期変動額				
剰余金の配当				△6,268
当期純利益				33,084
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275	275	51	327
当期変動額合計	275	275	51	27,139
当期末残高	819	819	180	173,315

7. その他

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	437,676	58.1	514,031	59.9	76,354	17.4
車載市場	256,041	34.0	283,231	33.0	27,190	10.6
民生その他市場	181,635	24.1	230,800	26.9	49,164	27.1

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 2018年6月22日)

①新任取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補

取締役 泉 英 男 (現・理事 技術本部 ファームウェア技術部長)

②監査等委員である新任取締役候補

取締役 梅 原 潤 一 (現・人事、法務・知的財産担当兼貿易管理担当兼管理本部長)

取締役 なかや かずや
中 矢 一 也 (現・コニカミノルタ(株) ヘルスケア事業開発本部 顧問)

取締役 どうよし ようこ
東 葎 葉 子 (公認会計士、現・有限責任監査法人トーマツ パートナー)

※中矢 一也、東葎 葉子の各氏は、社外取締役候補者です。

③退任予定取締役 高 村 秀 二 (現・監査等委員である取締役)

秋 山 洋 (現・監査等委員である取締役 (社外))

國 吉 卓 司 (現・監査等委員である取締役 (社外))

(3) 持株会社体制における取締役候補 (就任予定日 2019年1月1日)

①取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補

代表取締役 栗 山 年 弘 (現・アルプス電気(株) 代表取締役)

代表取締役 米 谷 信 彦 (現・アルパイン(株) 代表取締役)

取締役 木 本 隆 (現・アルプス電気(株) 専務取締役)

取締役 遠 藤 浩 一 (現・アルパイン(株) 常務取締役)

取締役 氣 賀 洋 一 郎 (現・アルプス電気(株) 取締役)

取締役 木 下 聡 (現・(株)タンガロイ 代表取締役社長)

※木下 聡氏は、社外取締役候補者です。

②監査等委員である取締役候補

取締役 梅 原 潤 一 (現・アルプス電気(株) 取締役)

取締役 前 田 眞 二 (現・アルパイン(株) 理事)

取締役 飯 田 隆 (弁護士(宏和法律事務所)、
現・アルプス電気(株) 監査等委員である取締役)

取締役 長 谷 川 聡 子 (弁護士(潮見坂法律事務所)、
現・アルパイン(株) 監査等委員である取締役)

取締役 なかや かずや
中 矢 一 也 (現・コニカミノルタ(株) ヘルスケア事業開発本部 顧問)

取締役 どうよし ようこ
東 葎 葉 子 (公認会計士、現・有限責任監査法人トーマツ パートナー)

※飯田 隆、長谷川 聡子、中矢 一也、東葎 葉子の各氏は、社外取締役候補者です。

注1：2018年12月中旬に開催予定のアルパイン(株)の臨時株主総会において、当社を株式交換完全親会社とし、アルパイン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換の承認を受けた上で、本株式交換の効力が発生していることが条件となります。

注2：2018年2月27日にスキーム変更プレスリリース「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合のスキーム変更及び持株会社名の変更に関するお知らせ(アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の株式交換契約の一部変更(簡易株式交換)並びにアルプス電気株式会社の会社分割の中止及び商号変更その他の定款の一部変更)」においてお知らせしました執行役員体制については、両社間で協議の上、決定後速やかにご報告します。

注3：本日適時開示しました「持株会社体制における取締役候補者について」においても同様の記載があります。